

# 質 問 回 答 書

2014年8月18日

(案件名)「ベトナム国職業訓練機能強化事業に係る準備調査」

(公示日:2014年8月6日/公示番号:140629)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	11p (2)事業内容及び 24p(13)技術協力の内容検討 中の「技術協力の内容」について	11p (2)事業内容では職業訓練機関が、同機材を有効に活用して所期の目的を達成できるよう <u>指導員及び管理職の訓練やカリキュラム、シラバス、教材開発の技術協力</u> を行うとなっているが、24p(13)技術協力の内容検討では、現在実施中の「ハノイ工業大学指導員……」及びそれ以前に実施した協力により構築した指導員養成に関するモデルを使って…… <u>職業訓練機関の指導員を養成</u> する方式を採用するとなっている。 両者は「技術協力の内容」としては同一と考えて良いか。	両者、共に同一の技術協力を指し同じ協力を説明しています。
2	17p 2) 2020年までのマスタープランで想定される産業発展形態、…	右マスタープランの具体的な名前を教えてください。	ここでいうマスタープランは、特定のものを指すわけではなく、p10の「調査の背景」に記載した「社会経済開発戦略 2011-2020 (SEDS)」、「職業訓練開発戦略(2011-2020)」等、ベトナムが2020年までの工業化を達成するために掲げている計画の総称とご理解下さい。

3	20p (6) 総事業費と資金計画の検討	機材コストの見積においては、積算精度を確保するために三社見積りの取得が原則必要という理解でよろしいでしょうか。	全ての機器に対して3社見積りを取得せねばならないわけではありませんが、積算根拠とする数字の妥当性を判断するために主要機器については3社見積り取得を原則とします。
4	28p 6. 現地再委託	現地再委託の経費は外見積りとしてよろしいでしょうか。	再委託を想定される場合、本見積りに含めてください。

以上